

平成14年3月期 決算短信（非連結）

平成14年5月22日

上場会社名 株式会社 J ストリーム  
 コード番号 4308  
 (URL <http://www.stream.co.jp/>)

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 CFO 管理部長兼広報 IR 室長  
 氏名 菅井 毅 TEL (03) 3560 - 7101

決算取締役会開催日 平成14年5月22日 中間配当制度の有無 有・無  
 定時株主総会開催日 平成14年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

親会社名 トランス・コスモス株式会社 (コード番号: 9715)

親会社における当社の株式保有比率 48.1% (全て間接保有)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,405	74.3	62	-	36	-
13年3月期	806	250.0	148	0.1	149	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	40	-	430	35	419	48	5.3	4.0	2.6			
13年3月期	153	9.1	9,590	53	-	-	39.9	31.5	18.5			

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年3月期 93,251 株 13年3月期 15,996 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
14年3月期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年3月期	1,125		953		84.7	7,329	80	
13年3月期	690		553		80.3	27,353	97	

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 130,018株 13年3月期 20,253株  
 期末自己株式数 14年3月期 - 株 13年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年3月期	62		81		334		649	
13年3月期	116		147		492		334	

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
中間期	761	60	62	-	-	-
通期	1,798	112	110	-	-	-

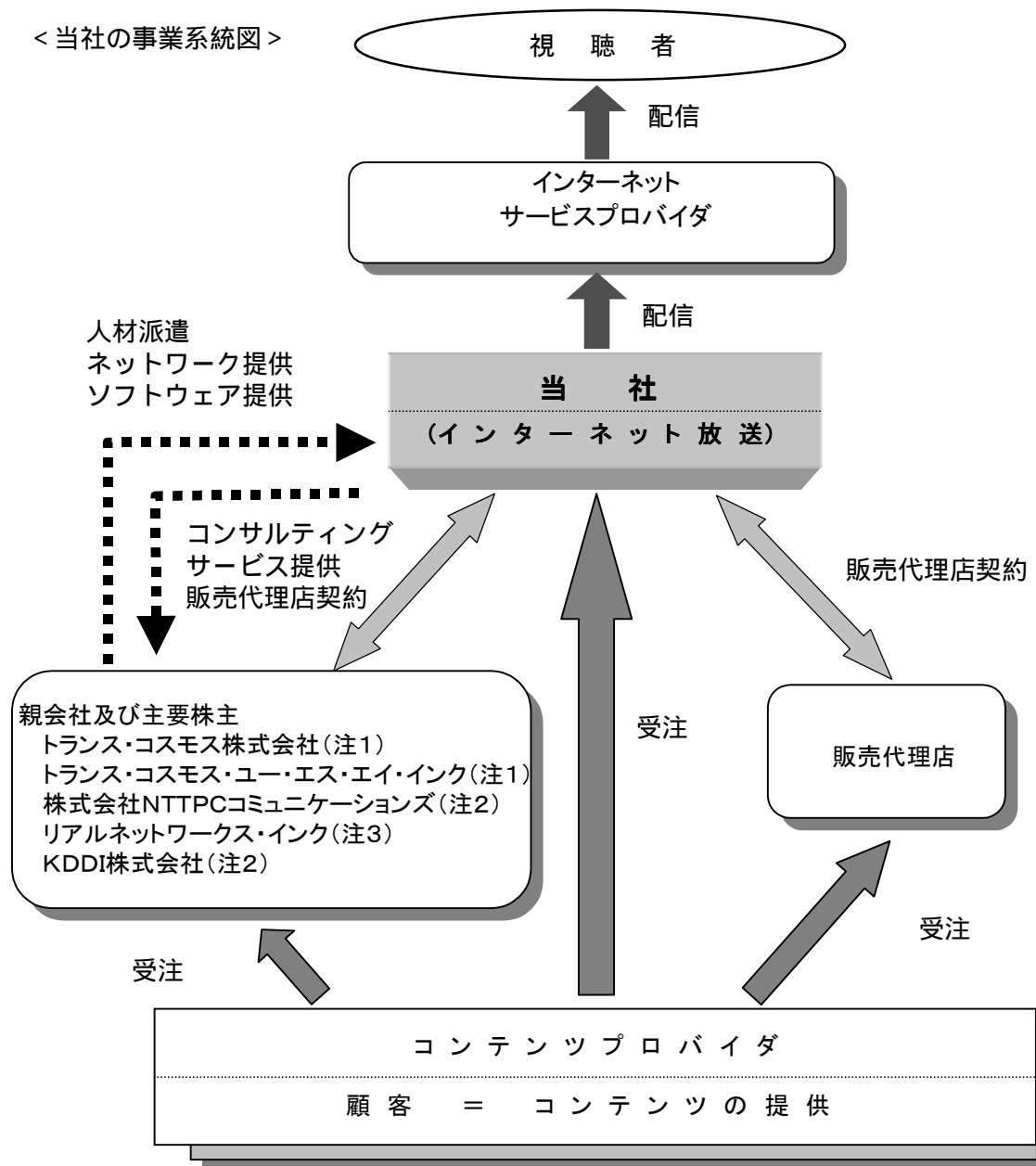
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 846円 04銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社は子会社を有していませんが、親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

< 当社の事業系統図 >



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として人材派遣及び販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランス・コスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。（当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク [同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。] へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の株主となっております。）
2. 株式会社NTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客のいろいろな要望に応えながら配信サービスの拡充も図ってまいりました。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミングサービスを目指しています。今後ともインターネット放送の先駆者としての役割を果たしていくことが当社の経営の基本方針であります。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラ、ソフトウェアの進展、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきたストリーミング運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあるため、当社のインターネット放送の先駆者、リーダーとしての地位の確保を図るべく、当面は配当を行わず事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、以下の点に注力していくことであります。

第一にインターネット業界の変化への適応力の強化であります。

インターネット業界は、技術の飛躍的進歩とそれに対するすばやい適応力が問われる時代に入りました。またブロードバンドでのサービス競争が今後ますます激化することが予想され、サービスの質が問われると考えられます。経営戦略として、顧客が企業活動を効果的、効率的にレベルアップする手段としてインターネット上の動画・音声を利用することを提案していくことに注力していくこととしております。課金・認証システムなどサービス内容の充実と新商品の開発を積極的に進め、付加価値サービスの提供により競合会社との差別化を図ってまいります。

顧客へのサービスを充実していくためには、当社のネットワークが信頼されるものである必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、xDSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンタ、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバを配置することでネットワークの拡充、及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネット放送において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせてこうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネット放送を楽しめるような、負荷分散環境の強化を進めてまいります。

第二に映像アプリケーションの多様化への対応であります。

特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせる独自のサービス提供と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術にかたよらない顧客ニーズに適應したサービス展開を図ってまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

すでに広告レップ主要各社とは、ストリーミング広告配信について業務提携をしております。広告にかかる多様なアプリケーションを今後もサポートし、ストリーミング広告市場の拡大に貢献し、当社業務分野の拡充を進めていきたいと考えております。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

継続的な売上拡大を維持していくためには、営業力の拡充が必要であり、営業スタッフの育成が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がマーケットでは不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。さらに付加価値サービスの提供に不可欠なマ

ルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後共注力していくこととしております。また急速にスタッフが拡大するなかで内部管理体制も充実させていきたいと考えております。特に投資家への適切かつタイムリーな情報開示にはストリーミング技術をいかして積極的にすすめてまいりたいと考えております。

#### (5) 会社に対処すべき課題

インターネット業界は、技術の飛躍的進歩とそれに対するすばやい適応力が問われる時代に入りました。更に、個人の情報や不正アクセスに対するセキュリティ強化が業界全体の課題となっております。

当社としても、セキュリティ強化はもちろんのこと、サービス内容の充実と新商品の開発を積極的に進めてまいります。また、インターネット放送においては、確固たる地位を確立すべく、主要プロバイダと連携したネットワークの効率よい拡充、視聴者の方がより良い環境で、インターネット放送を楽しめるような、負荷分散環境を進めてまいります。また、さまざまな配信ソフトの進歩に対応したサービス体制を確立し、今後急増が見込まれるブロードバンド視聴者へのコンテンツ配信機能の拡充、携帯端末への動画配信といったところまで幅広く業務拡大に努め、全社一丸となって邁進してまいります。具体的に当社が当面对処すべき課題といたしましては、以下のことを考えております。

第一にネットワークを拡充していきます。

現在でも当社のネットワークは、ストリーミングにあわせたネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境拡大への対応として、より一層のネットワーク拡充を積極的に進め、主要ISP・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続等を推進し、インターネット放送の先駆者として確固たる地位を築きたいと考えております。

また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

なお、当社に限ったことではありませんが、インターネット業界全体の課題としまして、個人情報の漏洩や不正アクセスに対するセキュリティ強化が必要となっております。特に当社としましては、お客様の情報や、コンテンツに対する不正アクセスを防止していくためには、日進月歩進歩するセキュリティ技術に常に対応していくことが必要と考えています。

第二にサービス内容の充実と新商品の開発を進めていく必要があります。

当社は、顧客満足を最優先に考え、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であると考えます。また、競合他社との差別化のためにも新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる媒体で配信できるストリーミングサービスを提供するための新商品開発に注力していきます。具体的には、ストリーミング広告配信、次世代携帯向けストリーミング配信、ブロードバンド特化型商品、コンテンツ販売関連サービス（DRMの利用等）、高品質プロダクション関連サービス、ストリーミング関連コンサルティングなどであります。

第三に早期の顧客獲得を目指します。

これは売り上げを拡大する意味にとどまらず、今後拡大していくと考えられる市場の中で当社のビジネスモデルを確立するためにも多くの顧客に実際にサービスを行い、顧客の声をサービスに反映させたそれを当社のノウハウとして蓄えていくことが重要であるということでもあります。そのために、営業担当の増員や販売代理店の強化などを行ってまいります。

#### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はその成り立ちにおいて、トランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、リアルネットワークス・インク（米国）、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）の得意とする技術やインフラを最大限にいかすことを前提として、平成9年5月に設立されております。現在トランス・コスモス株式会社は代理店としての案件紹介、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社からはネットワークの提供、代理店としての案件紹介、リアルネットワークス・インクからは動画配信のソフトウェアの提供、代理店としての案件紹介を受けております。また、各株主から役員のパイプを受け付けております。今後とも各株主からの新たなノウハウ提供を受けながら、当社独自の事業運営を行なっていく基本方針であります。

なお、設立当時から株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（同社はトランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。）へ所有する当社株式のすべてを譲渡しておりますが、実質的な親会社であります。（間接所有48.1%）

### 3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の業績の概況(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当期における我が国の経済は、政府による景気回復の推進と構造改革が進められる中、依然として失業率の上昇や所得面の不安から個人消費は低迷を続け、平成13年9月の米国同時多発テロの発生により米国景気が後退し、世界経済の減速による輸出の減少に加え、デフレ傾向が強まるなど、景気は後退色を強める厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、ADSL加入者が急増し、ブロードバンド環境が急速に進展するとともに、インターネット放送も今まで以上に本格化し、ますますストリーミングによるコンテンツ配信の重要性が増大してきております。

当社といたしましても、インターネット放送の先駆者としての地位をより確立すべく、技術の飛躍的進歩に対しての適応力を構築するとともにサービス内容の充実を図り、ストリーミング型広告配信、携帯電話向け音声配信サービスであるPho-dio(フォーディオ)やインターネット放送向け番組編成ASPサービスであるChannel Scheduler 24(チャンネルスケジューラー24)などの新商品の開発を積極的に進め、モバイルやブロードバンドに対応した付加価値となるような自社の提供できるサービスの質・量の拡大構築に努めました。

また、従来からのエンターテイメント系顧客に加え、企業の広報IR活動や販売促進のためのコンテンツ配信を主軸とする企業向けサービスの拡販、取引先の拡大を図るなど、新たな市場の拡大に注力いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は1,405,425千円(前期比74.3%増)を収めるとともに、経常利益は36,724千円、当期利益は40,130千円と会社設立以来、初めて利益を計上するに至りました。

事業の種類別の概況は次のとおりであります。

(ライブ放送)

ライブ放送におきましては、国内著名アーティストのコンサートや各種セミナー等のライブイベントの現場に中継機器を設置し、リアルタイムでの動画、音声の配信サービスを引続き積極的に展開し、またブロードバンド配信にも対応してきましたが、ライブイベントの不定期性や前期は世紀末イベントの受注案件が多数あった特異要因もありましたので、当期は減収の結果となりました。

(オンデマンド放送)

オンデマンド放送におきましては、引続き企業向けサービスの拡販をおこない、当社がインターネットの利便性に鑑み開発した動画とコンテンツ画像が自動連動するパッケージ商品であるePresenter(イー・プレゼンター)による企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の教育プログラム等を軸とした受注に努め増収を収めました。

(コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスにおきましては、今期よりブロードバンド対応ニーズの強い企業への対応として、会社設立から培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを積極的に展開いたしました。

(その他)

その他といたしましては、インターネットで動画や音声を配信する際に必要なエンコーディングサービスや前述のePresenter(イー・プレゼンター)による顧客ニーズに基づいたコンテンツ制作、Pho-dio(フォーディオ)の商品力強化に注力し、拡販に努め増収を収めました。

以上ご説明いたしました事業の種類別の売上高は次のとおりであります。

事業の種類	金額(千円)	構成比(%)	前期比増減(%)
ライブ放送	249,245	17.7	9.5
オンデマンド放送	562,089	40.0	61.9
コンサルティングサービス	249,378	17.8	-
その他	344,711	24.5	87.2
合計	1,405,425	100.0	74.3

(注) コンサルティングサービスの区分は当期より新設しております。前期においてもコンサルティングサービスの売上は発生しておりますが、小額のためその他売上げに含んでおります。

## (2) 次期の見通し

今期につきましては、国内の経済情勢は景気の底打ちのきざしが見えるものの、企業活動は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

既存顧客及び潜在顧客の事業戦略がこうした経済活動の低迷下、引続き保守的になることも予想されますが、インターネット関連については、ブロードバンド環境が着実に拡大しており、通信業界の競争激化により通信コストは減少傾向にあり、ストリーミング需要は確実に拡大し、ストリーミング利用方法の多様化が進展すると考えております。ストリーミング広告は実験段階を終え、ビジネスとして拡大すると広告業界が期待しており、ブロードバンド視聴者の拡大にあわせて課金コンテンツを配信する環境も広がってきております。

これらの結果、次期の中間期及び通期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	761	60	62
通期	1,798	112	110

## (3) 財政状況(キャッシュ・フローの状況)

当期末におけるキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、62,090千円の資金が増加いたしました。これは主として、売上高の増加に伴い税引前当期純利益42,420千円計上されたことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、81,562千円の資金が減少いたしました。これは設備・ソフトウェアの取得による支出が発生したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、334,596千円の資金が増加いたしました。これは主に平成13年9月21日の株式公開に伴う増資によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首時点より315,123千円増加し、期末残高は649,146千円となりました。

## 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化するには必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(注) 本項以外の記載事項もご参照ください。

### 1. 当社設立の経緯

インターネットを利用し動画や音楽を流すことにより、パーソナルコンピューター（PC）などを利用するインターネットユーザ（視聴者）に動画コンテンツ<sup>(1)</sup>を視聴させるサービスは、情報を受信する相手方が特定されている点で放送法上の放送には該当いたしません。通信と放送の中間領域に属するサービスとして、本書中、便宜上、インターネット放送<sup>(2)</sup>と称します。インターネット放送では、人気の高いコンテンツには、日本国内はもちろん世界中からアクセスが集中します。しかし、1台の配信サーバ<sup>(3)</sup>では、同時にアクセスがあった場合、数限られた視聴者にサービスが限定されていました。このような非常に限定された環境においてはインターネット放送は限られた数百人の視聴者に対する利用にとどまるものであり、利用方法も限定的でありました。

このような環境のもと、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル投資事業等を行っているトランス・コスモス株式会社の呼びかけにより、インターネット放送を一般的なメディアとしての有効利用、また安定した受信環境の確保などを実現するために、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として平成9年5月29日に当社が設立されました。

当社は、この重要課題に対して、これまで同一回線上を混在して配信されていた画像のデータの中から、動画専用の回線を確保して全国の視聴者に対して安定的にインターネット放送の行えるインフラ<sup>(4)</sup>を国際電信電話株式会社（現 ケイディーディーアイ株式会社、以下 KDDI株式会社）、株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ（以下 株式会社NTTPCコミュニケーションズ）の協力により用意しました。

また、同時に米国プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の開発したリアルオーディオ/ビデオ<sup>(5)</sup>の技術を用い、数千人以上の視聴者からの同時アクセスを分散して処理することにより、これまでの同時視聴者数の制限を緩和し、多数のアクセスに対応したインターネットライブ放送を行うことも可能にしました。さらにこれまで、専用サーバやソフトウェアを自ら購入、運営する必要があったインターネット放送を、当社に委託するだけで放送可能になるという利便性も提供することができるようになりました。

### 2. 当社の事業内容について

#### (1) 当社事業の概要

当社は、リアルネットワークス・インクのRealSystem<sup>TM</sup>や、マイクロソフト社のWindows Media<sup>TM</sup>、アップル社のQuickTime<sup>TM</sup>というインターネット動画配信用ソフトウェアを用いてインターネット上での動画や音声の配信サービスを行うことを主たる事業としており、また出力媒体の種類の拡大にともない携帯電話、携帯情報端末機器（PDA）などの再生ソフトウェア、PVPlatform<sup>TM</sup>等を用いた配信サービスも行なっております。そのことから当社は、当社の事業を「インターネット放送事業」と位置付けております。

一般に放送事業という番組を制作するスタジオで番組撮影を行う、又はロケ現場へ赴き撮影を行い番組を作り、それを番組表に従い流すという認識が一般的だと思われます。実際にもテレビ又はラジオの放送局においては番組制作にかかわる業務が事業の大きな部分を占めていると考えられます。しかし、番組を制作する部分は「番組制作事業」であり「放送事業」は放送設備を所有して電波を流すことであると考えられます。当社の業務はこの「放送事業」の部分であると考えております。

既存の放送局と当社の業務内容を比較すると次のようになります。

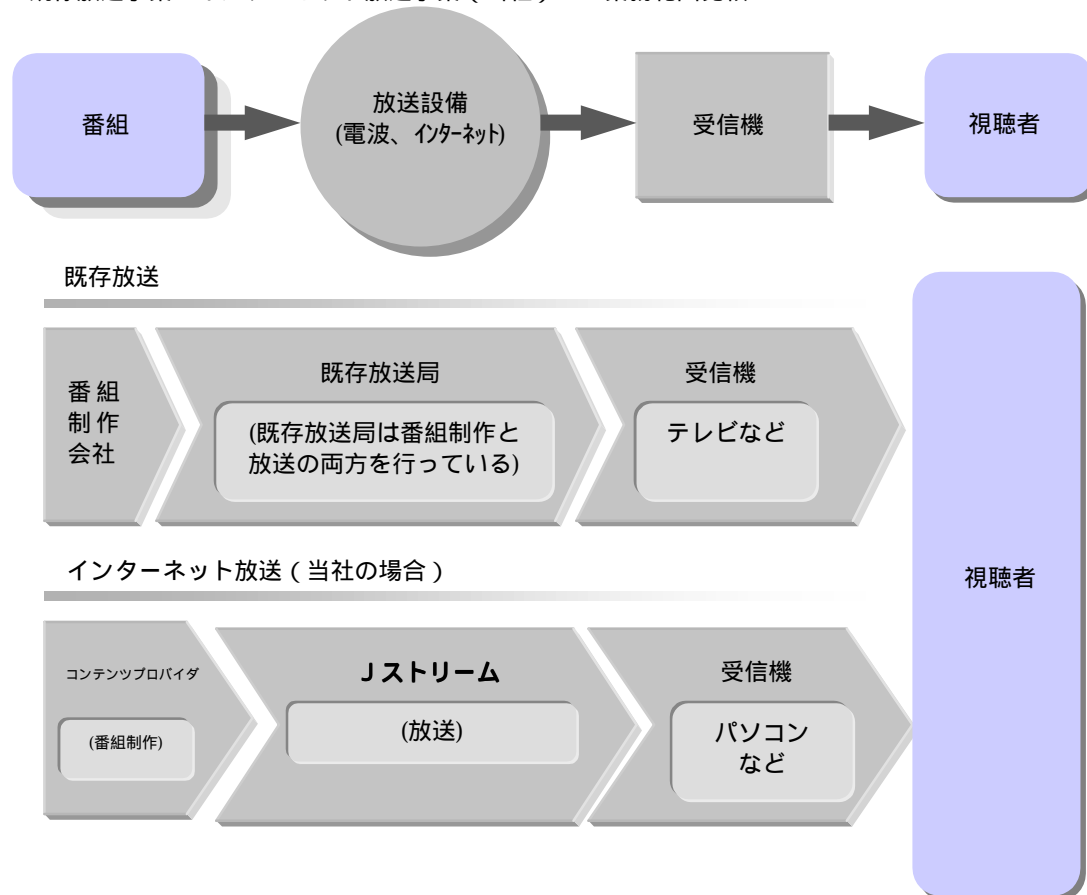
Windows Media<sup>TM</sup>は、米国マイクロソフト社の米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

RealSystemは米国また諸各国において、米国RealNetworks, Inc.の登録商標あるいは登録申請中の商標です。

QuickTime及びQuickTime ロゴは、ライセンスに基づいて使用される商標です。QuickTimeは、米国及びその他の国々で登録された商標です。

PVPlatform<sup>TM</sup>は、米国Packet Video社の登録商標です。

## &lt; 既存放送事業とインターネット放送事業（当社）との業務範囲比較 &gt;



図に示した通り放送を成立させる要素は次の4要素と考えられます。

- ・ 番組
- ・ 放送設備（アンテナや基地局、衛星）
- ・ 受信機（テレビジョン、ラジオ）
- ・ 視聴者

当社の考えております「放送の要素」は、インターネット放送に置き換えますと、次のようになります。

- ・ 番組 コンテンツ
- ・ 放送設備 ネットワーク（サーバ、ソフトウェア、回線など）
- ・ 受信機 インターネット端末（PC、携帯端末など）
- ・ 視聴者 インターネットユーザ

当社はインターネット放送で「放送設備」つまりネットワーク関連業務を中心としたインフラを提供する事業を行っております。視聴者はPCなどを用い、当社顧客のホームページから当社顧客の番組（コンテンツ）を当社の放送設備（ネットワーク）を通して視聴するということになります。

また放送事業の収益モデルについては一般に次の3パターンがあると考えられます。

- （イ）番組のスポンサーからの利用料（コマーシャルを含む）
- （ロ）番組視聴者からの利用料
- （ハ）チャンネル貸出しによる利用料

当社の収益モデルは、この（ハ）であり当社は放送設備の利用料としてコンテンツプロバイダ<sup>(6)</sup>よりご利用料金をいただくという事が収益の柱であります。



## (2) 当社サービスの内容

当社はインターネット放送をサービスしておりますが、その内容は、ライブ放送（ライブストリーミング<sup>(7)</sup>サービス）、オンデマンド<sup>(8)</sup>放送（オンデマンドストリーミングサービス）、コンサルティングサービス及びその他サービス（エンコーディングサービス、ダウンロード<sup>(9)</sup>サービス、Pho-dio<sup>(10)</sup>、PDA向けのストリーミングビデオ配信サービス、インターネット放送向け番組編成ASPサービス）に大きく4区分されます。それぞれのサービス区分別の総売上高に占める割合の推移は以下のとおりであります。

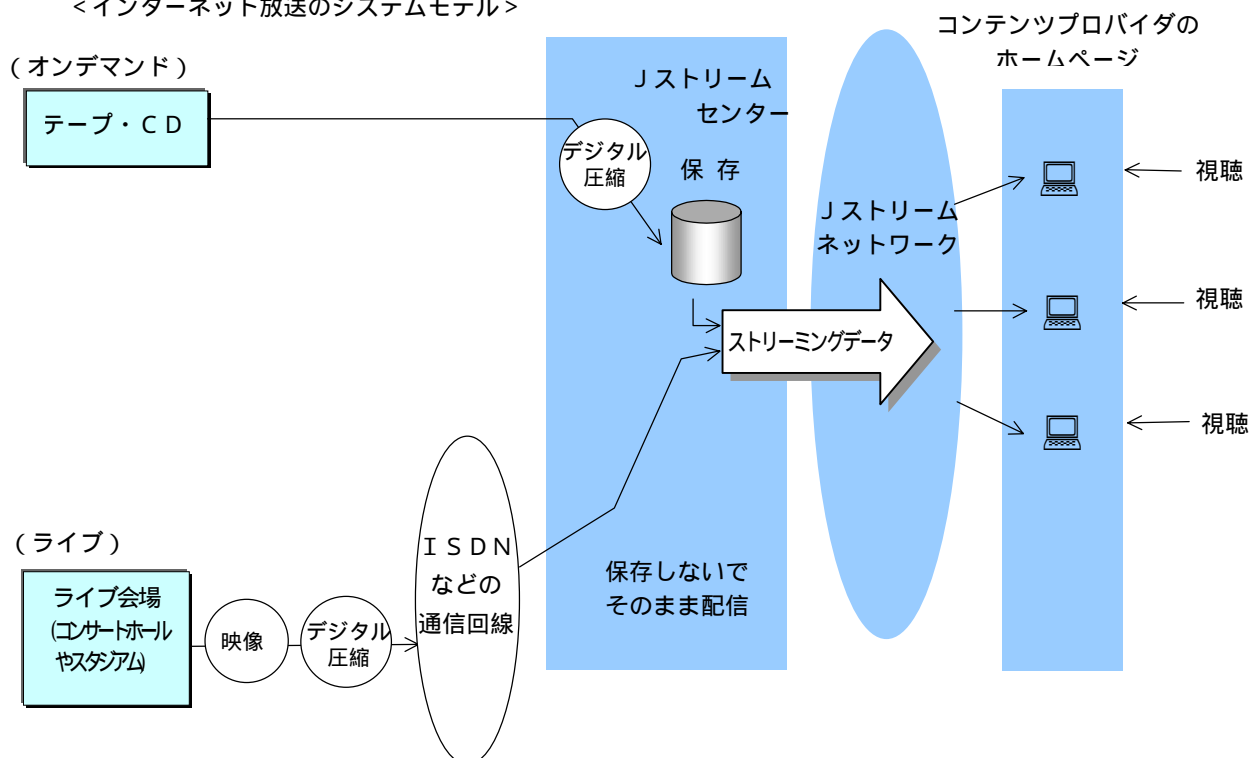
(単位：千円)

事業部門別	第1期 (平成10年3月期)		第2期 (平成11年3月期)		第3期 (平成12年3月期)		第4期 (平成13年3月期)		第5期 (平成14年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ライブ放送	50,090	100%	70,232	80.3%	126,910	55.1%	275,299	34.1%	249,245	17.7%
オンデマンド放送	-	-	9,054	10.3%	73,482	31.9%	347,107	43.1%	562,089	40.0%
コンサルティングサービス	-	-	-	-	-	-	-	-	249,378	17.8%
その他	-	-	8,230	9.4%	30,031	13.0%	184,135	22.8%	344,711	24.5%
合計	50,090	100	87,517	100.0	230,424	100.0	806,542	100.0	1,405,425	100.0

- (注) 1. 第1期については、設立期のため、平成9年5月29日から平成10年3月31日までの期間となっております。
2. 第5期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく中央青山監査法人並びに爽監査法人（第4期までの当社の会計監査人である公認会計士 永野 敬氏が代表社員として平成13年4月1日付けで設立した監査法人）の監査を受けておりません。
3. 第5期よりコンサルティングサービスの売上区分を新設しております。なお、コンサルティングサービスの売上げは第4期においても発生しておりますが、小額のためその他の売上げに含んでおります。

それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

## &lt;インターネット放送のシステムモデル&gt;



## &lt;ライブ放送&gt;

インターネット放送での「生放送」を提供いたします。コンサート、野球、会社説明会、セミナー等のライブイベント現場に中継用の機器を設置し、ほぼリアルタイムでの動画、音声の放送を配信するサービスであります。

インターネットで放送を行いたいコンテンツプロバイダにとっては、自らは設備を持つことなく必要なときにだけ当社のサービスを利用できること、同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できるこ

となどの利便性があります。

ライブストリーミングサービスの価格は、基本的には利用期間、アクセス帯域（アナログモデム、ISDN等）、瞬間視聴者数、チャンネル数などの要素の組み合わせにより決定しております。

#### < オンデマンド放送 >

インターネットの特徴でもある、24時間好きなときに、好きな番組を視聴者が選択できるサービスです。コンテンツプロバイダはビデオや音楽のデータを当社に渡し、当社がこれを当社の配信サーバに保持することによって、世界中のインターネットユーザから常時番組視聴が可能になります。コンテンツプロバイダにとっては設備投資が不要であること、24時間の運用の必要性が無いことなど、アウトソーシングのメリットが得られるサービスであります。

オンデマンドストリーミングサービスの価格は、基本的には利用期間、顧客からお預かりするディスク容量などの要素の組み合わせにより決定しております。

オンデマンドサービスのパッケージ商品としてePresenter<sup>(11)</sup>があります。動画とスライドを組み合わせ、バーチャルセミナーを実現できます。主に製品紹介、会社案内や教育分野に利用されています。

#### < コンサルティングサービス >

インターネット放送の技術は、コンピュータ技術とデジタル映像処理技術及びネットワーク技術の組み合わせです。現在日本においてこの全てを理解又は経験した技術者は極少数と考えられます。また自社で設備を揃え放送を行おうとする場合に技術者がいない点が必ず問題になると考えられます。当社はシステム設計及び運用サポートといった形でサービスを提供いたしております。

#### < その他サービス >

##### エンコーディングサービス

インターネットで動画や音声を放送する場合には、通常のビデオや、PCで利用している動画ファイルの形式ではなく、独特のフォーマットのデータを作成する必要があります。このデータ変換の作業をエンコーディング<sup>(12)</sup>と言います。市販のハードウェア、ソフトウェアで可能な作業ではありますがインターネット放送には欠かせない作業です。この作業も放送業務の補助的なものとしてサービスしております。

##### ダウンロードサービス

平成12年1月から開始したサービスです。特に音楽のダウンロード販売は最近注目を浴びているものです。当社はダウンロードの基本的なサービスとして、ダウンロード用のコンテンツのためのディスクと、アクセスのためのネットワークを提供しております。このサービス自身はデータセンター<sup>(13)</sup>及びISP<sup>(14)</sup>におけるサービスと同様なものであります。しかし当社の特徴はインターネット放送とダウンロードサービスの両方を一社で提供できるという点であります。

30秒の試聴用音楽をインターネット放送で聞いて、気に入ればダウンロードで購入する（認証や課金は顧客側で別途準備が必要）ことを当社のサービスを利用することで両方実現できます。

##### Pho - dio（音声ストリーミングサービス）

平成13年1月から開始したサービスです。携帯電話でインターネット上にある音楽データにアクセスすることを可能にする技術を当社において開発したものであり、新システムを今後、次世代移動通信システム「IMT-2000」に対応するシステムへと移行させることも十分に視野に入れ、ネット上にある様々な音声・動画コンテンツに対応していきたいと考えております。

##### PDA向けのストリーミングビデオ配信サービス

平成13年5月から開始したサービスです。今後ビジネスシーンを中心にマーケットの拡大が予想されるPDA向けのサービスの提供であり、PDA向けストリーミング配信の普及とコンテンツの増加に対応していきたいと考えております。

##### インターネット放送向け番組編成ASPサービス

平成13年12月から開始したサービスです。コンテンツプロバイダ向けに、インターネット放送局の番組編成を行うためのASP<sup>(15)</sup>サービス「Channel Scheduler 24（チャンネルスケジューラ-24）」であります。

ストリーミングコンテンツを配信しているサイトでは、コンテンツタイトルをホームページに記載し、視聴者が見たいコンテンツをクリックする形式を取っているのが一般的です。「Channel Scheduler 24」ではこのようなサイトに対し、オンデマンドのファイルやライブ中継を組み合わせることでテレビ放送のようにタイムテーブルに沿った「番組」としてコンテンツを配信する環境を提供します。

### (3) 当社の技術の特徴

#### 大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れるほかの種類（静止画やテキスト）と比較して非常に大容量であること、またライブ放送においては非常にピーク性が高いという特徴があります。こういう特徴のあるデータを安定して、正確に多数の視聴者に放送するためには適切な負荷分散を実現するネットワーク設計が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

インターネット放送を実施している会社は少なく、また技術的な蓄積も一般にはほとんどないため当社の過去の経験から当社独自の技術を確立して設計運用を行っております。

#### 多種動画配信ソフトのサポート

当社のインターネット放送は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、PVPlatformの動画配信アプリケーション<sup>(16)</sup>を利用してあります。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を知っていること、及び特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対するサービス技術に当社の特徴があります。

携帯電話、PDAマーケットの拡大に対応したストリーミング配信ソフトウェアの運用技術についても、国内ではいち早くビジネス化に成功しており、音声ストリーミングについては平成13年1月より、またPDA向けについては平成13年5月よりそれぞれサービスを開始しております。

また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を利用できるように努めております。

#### アクセス分析について

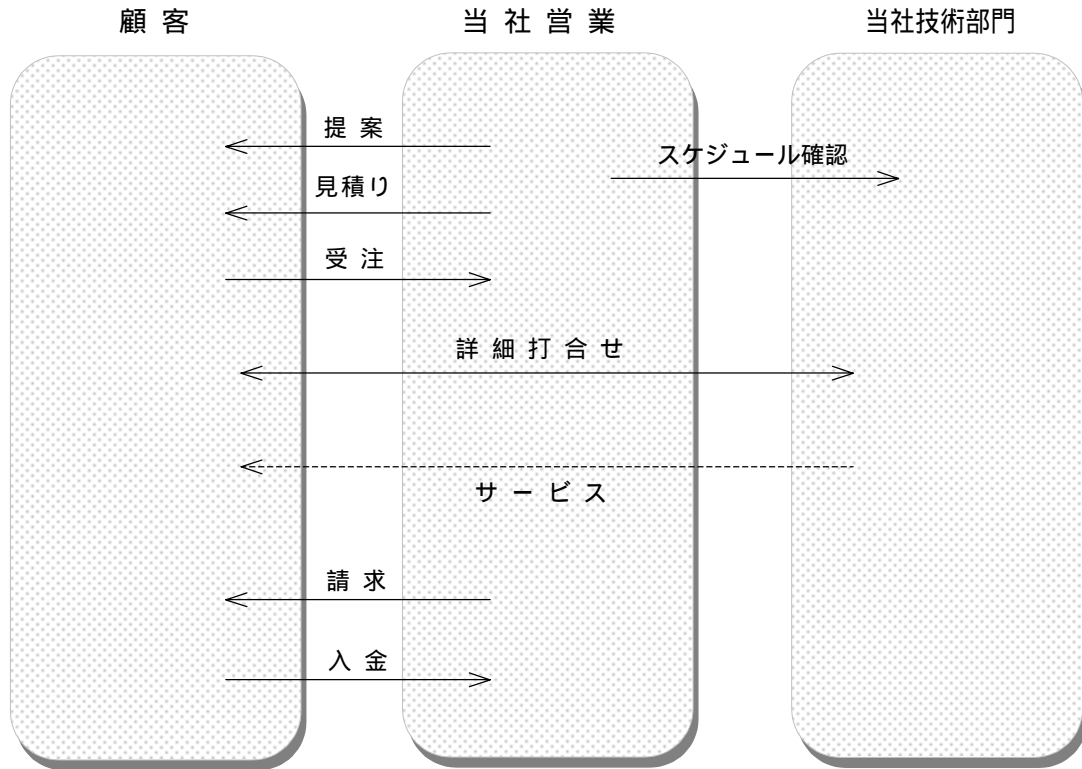
インターネット放送のメリットの一つは、視聴者の動向を把握できることであります。テレビなどの無線放送においては、視聴者の動向は一部の視聴者の調査による統計処理的な動向把握になります。インターネット放送は、インターネットの双方向性を利用することにより全ての視聴者の動向を様々な形で把握することが可能です。また、アンケートを取るなどの工夫を加えることによりさらに詳細な情報を獲得することも可能となります。そしてそのデータ分析は更なる視聴者の絞り込み又はより視聴者に好まれる番組を作るための指標となると考えられます。インターネット放送の視聴者のアクセス分析は、過去のデータ蓄積量がその精度を高めると考えられます。当社はインターネット放送の5年にわたる実績をもとにした過去データがありそれをもとに的確な分析を実施することが可能であると考えます。

### (4) 当社の事業系統図

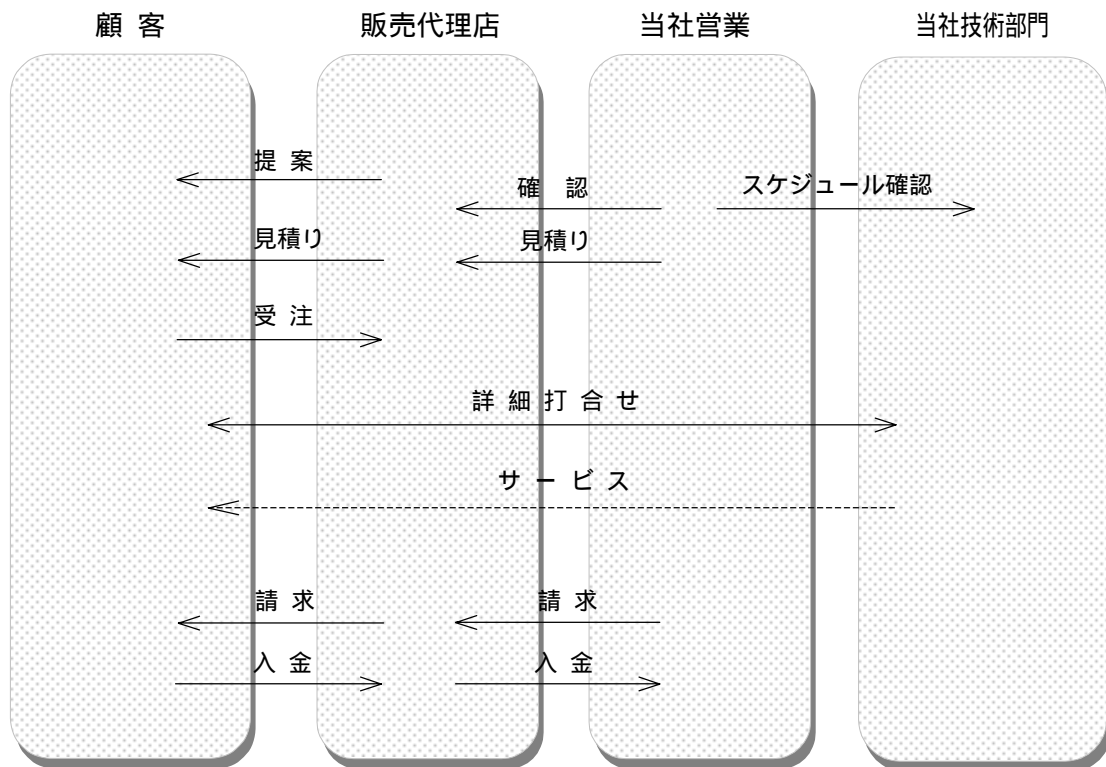
当社は自社営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当は、各企業のWEB担当や広告宣伝担当及び販売促進や営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社では、早期の顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、WEB制作会社、IR関連会社<sup>(17)</sup>、広告代理店及び印刷会社であります。

このふたつの販売形態を図で示すと以下のとおりであります。すなわち、当社営業担当者あるいは販売代理店が動画配信に関する提案をおこない、受注に到れば、当社技術部門がサービス内容について詳細に顧客と打合せをし、コンテンツ配信を実行します。原則としてサービス完了後顧客あるいは販売代理店への代金請求をおこない入金確認をします。

< 当社の販売モデル 直販 >

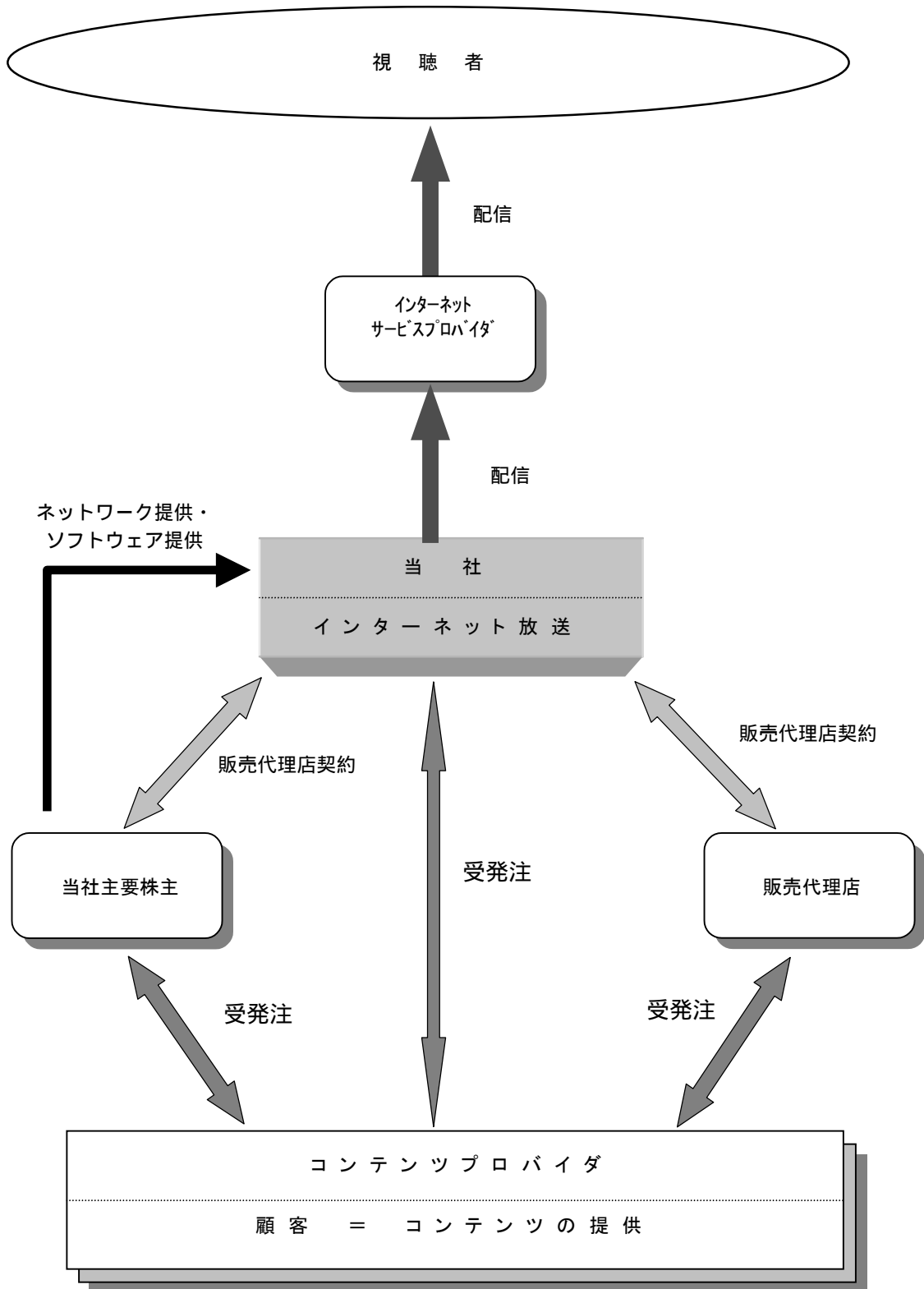


< 当社の販売モデル 販売代理 >



当社は営業により得られた顧客のコンテンツを I S P や通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的に視聴者は P C などを通じて視聴しております。こうした当社の事業系統図は以下のとおりであります。

<系統図>



なお、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル投資事業等を行っており、当社へはその業務の一環として投資を行うとともに当社の販売代理店として当社への顧客仲介を行っております。

また、当社の株主でもありますリアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。株式会社 N T T P C コミュニケーションズ及び K D D I 株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。

### 3. 今後の事業展開について

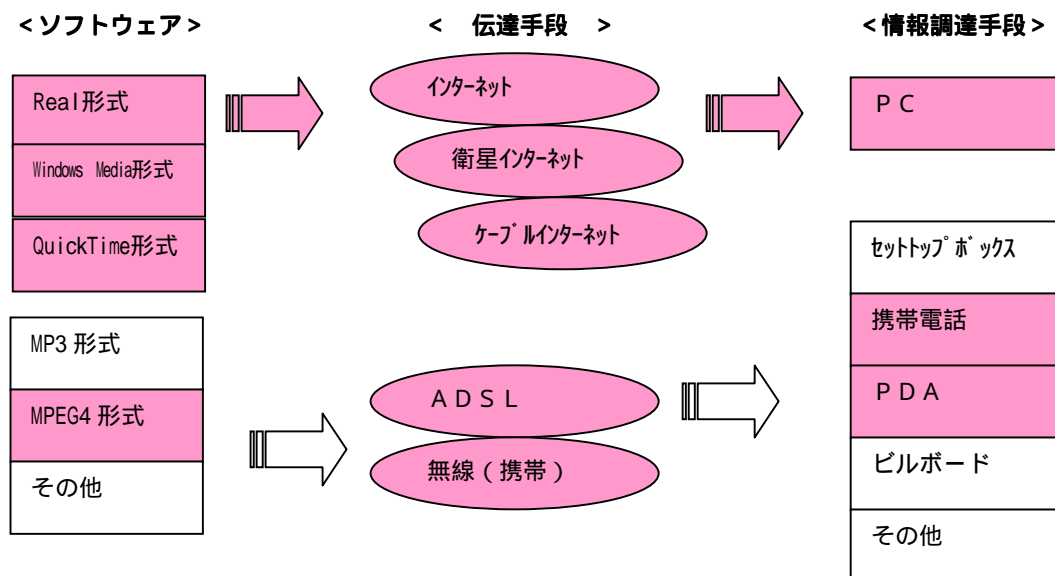
#### (1) 今後当社が目指す業務形態

現在、当社はインターネット放送事業者としてストリーミングに特化した事業を行っております。基本的にはこの形態を主たる事業として更なる拡大を目指しております。当社は、インターネット放送事業の拡大を「リッチコンテンツデリバリーサービス(RCD)」という事業形態と定義し、事業展開を進めております。これはインターネット放送に、既にサービス開始したダウンロードサービスを加え、さらには出力媒体の種類を拡大し、「あらゆる形式の動画、音声(音楽)コンテンツを、あらゆる方法で、あらゆる端末へ配信できる」ストリーミングサービスを目指すことを表しております。

これを次の図で説明します。

< 当社が目指す業務拡大 >

: 現在  : 今後さらに広げたい領域



(注) M P 3 (MPEG Audio Layer-3) : 音声圧縮方式のひとつ

(注) M P E G 4 (Moving Picture Coding Experts Group) : 動画の圧縮技術のひとつ

(注) 衛星インターネット : 衛星の通信を用いて広帯域(ブロードバンド)のインターネット環境を提供するサービス

(注) ケーブルインターネット : C A T V の回線を用いて広帯域(ブロードバンド)のインターネット環境を提供するサービス

(注) A D S L (Asymmetric Digital Subscriber Line) : 広帯域(ブロードバンド)の非対称型デジタル加入者回線

(注) セットトップボックス : テレビに接続することによりテレビの画面でインターネット利用を可能とする機器

(注) P D A (Personal Digital Assistants) : 携帯用情報端末機器

(注) ビルボード : 街頭(ビルの壁面など)に設置してある画面一般を示す

さらに平成13年度からは、「StI (Streaming Integrator)」という位置付けを目指し、ストリーミングに関するあらゆるサービス提供をおこなうこととしております。ストリーミング配信にあわせてインターネット広告、課金・認証を活用するサービスなどについて、大手広告代理店及びインターネット事業に従事する有力な事業会社と業務提携、商品共同開発を積極的に推進しております。また、ブロードバンドアクセスの拡大にともない、ストリーミング配信を検討している企業ニーズに対応するためコンサルティングサービスも付加価値サービスのひとつとして取り組んできております。

## (2) 当面の事業展開、及び戦略

当社は、当面引き続きインターネット放送事業を主たる事業と位置付け、今後活発になってくるであろう競合他社との競争において優位性を保ち早期に圧倒的シェアを獲得することが最善の策であると考えております。また、技術革新にともなう新たなサービス提供を積極的に進めて行く必要があると考えております。携帯電話へのストリーミング配信、動画を組みこんだインターネット広告、CDN<sup>(18)</sup> (コンテンツ・デリバリ・ネットワーク)としての機能提供サービス、DRM<sup>(19)</sup> (デジタル・ライツ・マネジメント) 関連サービスなど今後市場が大きく拡大する可能性のある分野においては、競争上の差別化をさらに押し進めていくこととしております。そのために、3点の主となる戦略を持っております。即ち早期顧客獲得、顧客信頼性の向上、及びネットワークの拡充であります。

当社は、日本におけるインターネット放送の5年間の放送実績があり、たとえば平成14年3月の1ヶ月間における当社の取引件数は300件をこえており、これは前年同月と比較すると約1.5倍となっております。今後は当社のシェア向上、さらなる顧客数拡大のために、代理店拡大策及び顧客業種別担当制を進め顧客ニーズの掘り起こしによる営業増強策を実施していく方針であります。しかしながら代理店や営業担当者が当社の想定する売上げを達成できない場合などにおいては増加した代理店サポート費用及び増加した人件費により当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客信頼性向上については放送システムの更なる信頼性向上投資を行うとともに顧客との接点を強化する目的でカスタマーサービス部(CS部)を平成12年度に新設し、様々な面での顧客満足度向上を目指しております。平成14年度より組織変更にともないCS部のテクニカルサポート課は技術部に統合し、スタッフ増員もおこない、更にきめ細かく顧客への対応を進めていくとともにお客様サービスの機能を営業企画部へ移し、より顧客接点強化を計っております。しかしながら新しい組織によるサービスが顧客満足度を向上できない場合などにおいては、増加した人件費などにより当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク拡充につきましては、ブロードバンドの進展にともない主要ISP・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、回線能力の確保など積極的な拡大をおこなってきておりますが、引き続きストリーミング専門配信会社として通信事業者との連携を強めていき、また海外配信事業者との協力関係によりネットワーク拡大を続けていく所存であります。相場以降、名古屋地域におけるネットワークの拡充、平成14年4月から5月にかけては新たに大手ISP3社とのサーバ設置・運用の合意によるネットワークの拡充を進めてまいりました。その結果、現在約20社の大手ISPへのサーバ設置を実現しております。しかしながら、各ISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバ設置料金の値上げや契約の解消などの可能性も否定できません。また回線能力の確保が計画通りには進まない可能性もあります。これにより、当社のネットワークの品質の低下や、コストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. インターネット放送市場における当社の位置付けについて

当社が行っているインターネット放送は黎明期の市場であることから、公式な機関によるインターネット放送についての市場規模データはありません。また、新しい市場であることから国内においては当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況にありますが、強いて言えば次のようなストリーミングサービスを提供している会社が考えられます。

競合先	特徴
Yahoo! Japan Broadcast	ヤフーのサービスメニューの一つ
大手ISP	自社会員へのサービスとしての提供が主
大手回線業者の子会社	自社所有通信回線の有効利用

データセンター業者  
プロデュースオンデマンド社

データセンター機能の業務拡大の一つ  
株式会社インターネット総合研究所関連会社でストリーミングサービスを提供

現在では当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと考えておりますが、当社が提供しているサービスを周辺業務としてサービスを提供している会社が見えてきており、今後市場の拡大の中で強力な競合会社が出て来る可能性があります。当社サービスの提供は、その大半の部分について市販の製品を利用しております。当社にはストリーミングにかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えておりますが、既存の通信事業者や海外資本などの参入により、優秀な技術者を配備し短期間で当社と同等のサービスを開始する可能性があります。これにより競争が激化することも考えられ、その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上げ確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 利用ソフトウェアについて

当社のPC向け動画配信サービスでは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社などが開発した市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要3社の競合状況のなか、マイクロソフト社やアップル社はOS (operating system) に組み込まれる形であったり無償での提供になっており、当該ソフトウェアとしての価格は存在していません。それに対してリアルネットワークス・インクは、有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社との間のライセンス供与契約にもとづき、同社ソフトを使用しております。しかしながら、今後いずれかのソフトウェアが市場で独占的に使用されるなど市場の状況の予想外の変化によりこれらのソフトウェアの価格が大幅に上がること、無償であったものが有償になることなども考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性もあります。

## 6. 最適ネットワーク構築について

当社はインターネット放送をできるだけ多くのインターネットユーザに快適にご覧いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者サーバを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約によりISPの顧客に対する動画配信を行っております。

平成13年度はブロードバンドへの対応としては、株式会社スターキャット・ケーブルネットワークと株式会社東海インターネットと名古屋地域で初の本格的な商用ストリーミング配信サービスを開始し、当社は技術・運用面などでサポートをおこなっています。また、平成14年4月から5月にかけて、新たに大手ISP3社にサーバを設置・運用を開始しております。その結果、現在約20社の大手ISPへのサーバ設置を実現しております。しかしながら、それぞれのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバ設置料金の値上げや契約の解消などの可能性があります。これにより、当社のネットワークの品質の低下や、コストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 業務提携及び協業関係について

当社はストリーミングインテグレーターとして、ストリーミングのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、ストリーミング関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社パサタ、株式会社オプティム等との広告配信にかかる業務提携をおこなっており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。実験段階を終え平成14年度よりこうした提携が収益へ貢献するものと予想しておりますが、ストリーミング広告需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準でなくなったりした場合



には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

Web制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）との業務提携をおこなっております。Webサイトにストリーミングの導入を検討する企業に対し、当社のストリーミングに関するノウハウと、IMJのウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズをストリーミングの持つメリットで実現する提案を共同で行っております。しかしながら、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 当社の営業及び販売代理店

当社の営業担当は、各企業のWEB担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社では、顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、WEB制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。販売代理店は、実際のインターネット放送にかかわる業務を行っておりません。現在、当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありません。しかしながら、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上げを左右することも考えられ、販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、また売上げの多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること又は何らかの理由で販売代理店の売上げが激減することによる当社の大幅な売上げ減が生じることなどにより当社の業績に大きな影響をあたえることも考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性もあります。

## 9. 外部委託について

当社は、いくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、WEB制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかは判断はその業務が当社のコアテクノロジーであるかどうかという基準で判断いたしております。今後も、当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を積極的に外部委託していく予定であります。またコンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関連上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜によって当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることからネットワークシステムを24時間年中無休（サーバメンテナンス<sup>(20)</sup>を除く）で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについては、システム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなる場合、また悪質なハッカーなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などは当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社がセンターとして利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など当社の管理し得ないシステム障害の可能性もあります。

## 1 1. 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータのほとんどは、インターネット上に無料で公開されるコンテンツであります。しかし一部には特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも多数存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。しかしながら、ハッカーなどによる意図的な侵害や人的ミスなどによる情報漏洩の可能性があります。これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性もあります。

## 1 2. 経営成績について

### (1) 業歴の浅いことについて

当社は平成9年5月に設立され業歴も浅く、また売上げの約4割をしめるオンデマンドサービスも平成10年8月からの開始となっております。当社のようなインターネット放送事業の業態につきましては先例も少なくビジネスモデルとしても、技術としてもまだ黎明期にあると考えられます。当社の最近の業績は以下のとおりとなっておりますが、設立から第4期までは赤字決算となっております。第5期において初めて黒字化を達成することができましたが、当社のビジネスモデルがまだ確立されたものでないため、当社の事業展開が必ずしも成功する保証は無く、さらにインターネット市場の動向及びストリーミングを利用する視聴者の動向等、外部環境の影響を受ける懸念があり、計画通りの収益が計上できない可能性があります。従って、過去の業績等の情報が投資判断を行うにあたり十分でない可能性があります。

### (2) 過去の業績について

当社の過去の主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回 次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売 上 高 (千円)	50,090	87,517	230,424	806,542	1,405,425
経常利益又は損失 ( ) (千円)	153,451	242,738	153,051	149,161	36,724
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	154,032	243,028	168,827	153,410	40,130
資 本 金 (千円)	480,000	480,000	780,000	1,026,650	1,191,956
発 行 済 株 式 総 数 (株)	9,600	9,600	15,600	20,253	130,018
純 資 産 額 (千円)	325,967	82,938	214,110	553,999	953,006
総 資 産 額 (千円)	355,738	129,195	256,009	690,208	1,125,169
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	181,665	116,689	62,090
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	27,985	147,245	81,562
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	297,476	492,164	334,596
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	-	105,794	334,022	649,146
従 業 員 数 (人)	5	6	19	49	57
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( - )	( 7 )	( 7 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期につきましては、設立期のため、平成9年5月29日より平成10年3月31日までの期間となっております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期、第3期、第4期については、中央青山監査法人及び公認会計士 永野 敬氏の監査を受けておりますが、第1期については監査を受けておりま

せん。

4. 第5期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく中央青山監査法人並びに爽監査法人（第4期までの当社の会計監査人である公認会計士 永野 敬氏が代表社員として平成13年4月1日付けで設立した監査法人）の監査を受けておりません。

### (3) 第5期の業績について

前述のとおり、当社は第5期において、設立以来初めて黒字化を達成することができましたが、第5期の業績を四半期別にみると、下表のとおり第4四半期の売上高増加が通期黒字化に大きく貢献しております。

また、第4四半期の売上高が増加したのは、事業部門別売上高にみられるように、コンサルティングサービス部門の伸びが主因であります。当該部門は、親会社トランス・コスモス株式会社への売上高28,566千円、親会社の子会社である株式会社トランス・コスモス シー・アール・エム宮崎への売上高130,988千円、及び親会社の子会社であるテクノブーケ株式会社への売上高44,761千円が大きく寄与しております。ブロードバンド視聴者の拡大に伴い、動画広告利用の検討、ストリーミングによるネット広告の可能性、ブロードバンド環境におけるビジネス展開などに関係するコンサルテーションを当社宛に求める動きが見られました。しかしながら、引続きコンサルテーションの需要が出てくる保証はありませんし、コンサルテーションの需要があったとしても当社にコンサルテーションを求めてこない可能性があるため、今後コンサルティングサービス部門が成長し、当社の売上高、利益に貢献する部門になる保証はありません。また、親会社トランス・コスモス株式会社グループにおいてもコンサルテーションの需要が出て来る保証もありません。したがって、当社のコンサルティングサービス部門の売上高が、今後とも、当社全体の成長に寄与する保証はありません。

なお、第5期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく中央青山監査法人並びに爽監査法人（第4期までの当社の会計監査人である公認会計士 永野 敬氏が代表社員として平成13年4月1日付けで設立した監査法人）の監査を受けておりません。

第5期の四半期別の売上高、営業利益、経常利益及び四半期別事業部門別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第5期第1四半期 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	第5期第2四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	第5期第3四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	第5期第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日
売上高	269,490	296,141	302,850	536,942
営業損益	4,623	24,280	1,681	84,092
経常損益	4,229	45,259	6,513	84,268

(単位：千円)

事業部門別	第5期第1四半期 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	第5期第2四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	第5期第3四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	第5期第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日
ライブ放送	64,807	73,557	59,795	51,084
オンデマンド放送	134,326	141,802	134,806	151,153
コンサルティングサービス	-	-	31,428	217,949
その他	70,356	80,781	76,820	116,755
合計	269,490	296,141	302,850	536,942

### 13. 人材の獲得について

当社は、平成14年4月30日現在、役員12名並びに従業員57名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後は事業の拡大に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、コンピュータ技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。

また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行なわれ、また人材の引き抜きに対応することができた場合でも、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

す。

#### 14. 当社事業にかかる大株主との関係について

当社はその成り立ちにおいて設立時の株主各社の得意とする技術やインフラを最大限に生かすことを前提に設立いたしております。設立当初においては出資会社4社の多大な協力を受けております。トランス・コスモス株式会社からは人材及び会社運営の協力並びにシステム運用のノウハウの提供を受けており、第4期は短期運転資金の銀行借入れに際して保証を受けておりました。また株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社からは人材、ネットワークの提供及びネットワーク運用ノウハウを、リアルネットワークス・インクからは動画配信のノウハウの提供を受けてまいりました。平成14年4月末日現在、トランス・コスモス株式会社より取締役 澁谷洋之、監査役 荒木 正敏、株式会社NTTPCコミュニケーションズより取締役 原 隆一、KDDI株式会社より取締役 小林 義明、監査役 神山 隆 及びリアルネットワークス・インクより取締役 デビッド・ユエンなど、株主各社から役員への派遣も受けております。現在においては、当社の中でこれらのノウハウの蓄積を行い、さらに当社独自で得たノウハウを使い事業運営を行うことが可能となっております。

また、経営陣についても、平成12年7月開催の定時株主総会において代表取締役社長を含む4名が常勤の取締役として再選及び新たに選任され、また、平成13年6月開催の定時株主総会において1名が常勤の取締役として新たに選任され、現在、9名の取締役のうち5名が常勤の取締役として就任いたしております。

しかしながら、今後の環境の変化の中で現在のノウハウに変わる新しいノウハウが必要となる、又は当社のノウハウが陳腐化することが考えられます。またその場合に株主各社からの新たなノウハウ提供が受けられないことにより当社の競合他社に対する技術的、人的優位性が薄れ、これにより計画通りの収益が計上できない可能性があります。

なお、当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（同社は、米国に本社を置くトランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。）へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社（平成14年3月31日現在の直接所有48.1%）となっております。

平成14年3月期における当社事業にかかる親会社（トランス・コスモス株式会社）及び兄弟会社（親会社の子会社である株式会社トランス・コスモス・シー・アール・エム宮崎及びテクノブーク株式会社）との主な取引関係については次表のとおりであります。

##### 第5期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容及び 業種	議決権等の 所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 係 の 関 係				
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都港区	29,065	情報処理サービス業	(被所有) 間接 48.1%	役員 2名	・販売協力 ・人材受入 ・事務所賃借 ・ソフトウェア購入	売上高 ソフトウェアの保守料	102,505 22,783	売掛金 前払費用	14,778 11,364
親会社の子会社	株式会社トランス・コスモス・シー・アール・エム宮崎	宮崎県宮崎市	30	情報処理サービス業	なし	なし	・コンサルティングサービスの提供	売上高	130,988	-	-
親会社の子会社	テクノブーク株式会社	東京都新宿区	160	情報処理サービス業	なし	なし	・コンサルティングサービスの提供	売上高	73,109	売掛金	40,265

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェアの保守料、購入、コンサルティングサービスの提供につきましては一般取引先と同様であります。

3. 第5期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく中央青山監査法人並びに爽監査法人（第4期までの当社の会計監査人である公認会計士 永野 敬氏が代表社員として平成13年4月1日付けで設立した監査法人）の監査を受けておりません。

## 15. 前回公募増資による調達資金の用途について

前回の公募増資(平成13年9月20日払込期日)による調達額336,000千円については、負荷分散設備に33,202千円、プロダクションセンターに6,326千円、携帯機器対応設備に5,509千円、ストリーミング関連設備に289千円、ストリーミング関連ソフトウェアに33,078千円、その他設備投資に7,795千円充当しております。未充当額の249,801千円については、ネットワーク関連設備投資に充当する計画であります。

現時点での、前回公募増資による調達資金の用途に関する計画は、上記のとおりであります。インターネット及び情報通信関連の業界は、変化のスピードが非常に速く、競合他社の参入及び当社にとっての新たなビジネス機会の発生、変動も激しくなることが予想されるため、当該調達資金が上記の対象以外に振り向けられる可能性があり、また、投資家の期待どおりの投資効果を当社があげられる保証はありません。

## 16. 法的規制について

現在、インターネット放送に関する法的規制は特にありません。インターネット放送事業は通常のインターネット上での他のサービスと同様に自由に行うことが可能です。また総務省などの省庁で検討されている状況をみましても規制を強化する方向性の検討は行われていないと考えられます。しかしながら、インターネット放送は非常に公共的なサービスであることから今後何らかの形でインターネット放送を規制対象とする法令が制定されることが考えられます。また、インターネット業界自体が発展段階にあり、セキュリティやプライバシー保護など多くの課題を抱えています。業界自体がこのような問題を十分に解決できず、こうした分野で法的規制が行なわれた場合にはインターネットの利用がある程度制限されたり、利用者が減少するといったことも考えられます。法令制定の状況によっては規制により事業活動の一部が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。その結果現在提供しているサービスの一部が提供できなくなり、又はサービスを実施するためのコストの増大を招くことにより当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 17. 技術革新等に伴うリスクについて

インターネット放送の技術に関しては、コンピュータ関連技術、特にインターネット関連分野において技術革新の速度が非常に速く、それに対する当社の対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社への競争力が低下する可能性があります。また、当社が想定している今後の通信環境の整備(光ファイバー通信、ADSL等)が行われなかったり、別の新たな通信環境が急速に発達することも考えられます。また、社会情勢等で既存の通信設備が使用不可能になることも考えられます。仮にこれらの事態が生じた場合、当社の事業及び経営は重大な危機を迎える可能性があります。

また、当社の将来性につきましては、さまざまなシミュレーションに基づいて計画しておりますが、予測不可能な事態、あるいは当社の経営判断が誤った場合には、収益が上がらなくなる可能性もあります。この具体的要因の一例として、以下の事項が考えられます。

- ・日本国内の家庭へのPC、インターネットの普及が当社の想定に比べ大きく遅れた場合。
- ・通信費が当社の想定よりも高くなる場合。
- ・既存の通信施設が何らかの理由で使用ができない、もしくは使用が難しくなることがおきた場合。
- ・他の通信技術が台頭し、当社のサービスが陳腐化する場合。

## 18. 配当政策について

当社の配当については、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策の一つとして認識するとともに経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。上記の方針に基づき、創業以来、第4期(平成13年3月期)までは、損失を計上しており、第5期に初めて黒字化したものの累積損失を解消するにいたっておりませんので配当を実施しておりません。また内部留保につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資や運用資金等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいり所存であります。

## 19. 当社株式について

### (1) 当社株価の変動

本募集価格は払込期日以降の株式会社東京証券取引所マザーズの当社株式の市場価格と異なることが予想されます。従って、募集株式を購入した投資家は当社株式を募集価格又はそれ以上で転売できない可能性があります。当社の株価は、当社が直接に関与することができない様々な要因に呼応して大きく上下する可能性があります。これらの要因には、例えば、当社又は競合相手の技術革新、当社又は競合相手の業績の変動、当社又は競合相手の製品又はサービスの価格の変動、当社の売上高、売上高成長率の変化、市場アナリストの予測収益の変化、報道機関又はアナリストによる将来観測及び株式市場一般の状況又は特定の業界に特有の株式市場の状況といったものが挙げられます。

本募集後の当社株式については、その流動性を何ら保証するものではなく、活発な取引市場が形成され、それが維持されるという保証もありません。

### (2) 将来売却されうる株式について

本募集完了時点において、当社の事業に係る大株主は相当数の株式数を保有していることとなります。当該大株主が、近い将来株式を売却する可能性もあります。募集後の相当数の株式の売却は、株式の市場価格を下落させることになり得ます。さらに当該株式の売却は、当社が適当と考える時期と価格による新株発行により資金を調達する可能性を阻害することにもなり得ます。当社が将来において新株発行を行う場合（ストックオプションを含む）、投資家が購入した当社株式の株式価値は希薄化する可能性があります。

### (3) 役員及び従業員に対するストックオプション

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法であり、当社では以下のストックオプションを付与しております。なお、権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株引受権が行使された場合、1株当たりの価値は希薄化し、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

項 目	新株引受権の付与 (ストックオプション)	新株引受権の付与 (ストックオプション)	新株引受権の付与 (ストックオプション)
特 別 決 議 日	平成12年7月4日	平成12年9月7日	平成13年6月27日
新 株 の 種 類	額面普通株式(注1)	額面普通株式(注1)	額面普通株式(注1)
新 株 発 行 予 定 数	303株(注2)(注3)	54株(注2)	332株(注2)(注3)
発 行 価 格	1株につき100,000円(注2)	1株につき100,000円(注2)	1株につき300,000円(注2)
資 本 組 入 額	1株につき50,000円(注2)	1株につき50,000円(注2)	1株につき150,000円(注2)
発 行 価 額 の 総 額	30,300,000円(注3)	5,400,000円	99,600,000円(注3)
資 本 組 入 額 の 総 額	15,150,000円(注3)	2,700,000円	49,800,000円(注3)
新株引受権の行使期間	平成14年7月5日から 平成17年6月30日まで	平成14年9月8日から 平成17年8月31日まで	平成15年7月15日から 平成18年7月14日まで
付 与 の 対 象 者	取締役4名、従業員20名	従業員5名	取締役5名、従業員53名
摘 要	平成12年7月4日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成12年9月7日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成13年6月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。

(注) 1. 平成13年6月22日開催の取締役会において、平成13年6月23日付で全ての発行済株式を額面普通株式から無額面普通株式に転換することを決議いたしましたので、平成12年7月4日決議及び平成12年9月7日決議のストックオプションの新株の種類につきましては、額面普通株式から無額面普通株式に変更いたしております。

2. 平成13年6月22日開催の取締役会において、有償株主割当(1株につき2株割当)による新株式発行の決議を行い、平成13年7月13日付で発行済株式数が40,506株増加し、また、平成13年7月16日開催の取締役会において、有償株主割当(1株につき1株割当)による新株式発行の決議を行い、平成13年8月7日付で発行済株式数が60,459株増加しております。

上記の結果、平成12年7月4日決議分、平成12年9月7日決議分、平成13年6月27日決議分のそれぞれについて、その新株発行予定数、発行価格、資本組入額に関して調整を行っております。

3. 平成12年7月4日決議分、平成13年6月27日決議分のそれぞれに関して、付与契約締結後、退職による権利の喪失により、新株発行予定数、発行価額の総額、資本組入額の総額に関して調整を行っております。
4. 上記2.3に基づく調整を行った結果、平成14年3月31日現在の新株発行予定数、発行価格、資本組入額、発行価額の総額、資本組入額の総額は次のとおりとなっております。

特 別 決 議 日	平成12年7月4日	平成12年9月7日	平成13年6月27日
新 株 発 行 予 定 数	1,770株	324株	1,860株
発 行 価 格	1株につき16,676円	1株につき16,676円	1株につき50,026円
資 本 組 入 額	1株につき8,338円	1株につき8,338円	1株につき25,013円
発 行 価 額 の 総 額	29,516,520円	5,403,024円	93,048,360円
資 本 組 入 額 の 総 額	14,758,260円	2,701,512円	46,524,180円

## 用語解説

- ( 1) **コンテンツ**  
情報の内容をいい、ホームページなどもWebコンテンツなどという。インターネット放送でいえば番組にあたる。
- ( 2) **インターネット放送**  
インターネットを經由して映像情報を配信する通信と放送の中間領域に属する映像配信のことをいう。  
(総務省の情報通信白書平成13年版 用語解説から引用)
- ( 3) **サーバ**  
コンテンツ配信等の当社ストリーミングサービスを提供するためのコンピュータをいう。
- ( 4) **インフラ**  
インフラストラクチャの略称で、構造のもとになるものをいい、基盤という意味。
- ( 5) **リアルオーディオ/ビデオ**  
リアルネットワークス・インクが開発した、インターネット上で音声や動画を転送・再生するためのソフトウェア。音声や動画データをダウンロードしながらその場で再生できるのが特徴。
- ( 6) **コンテンツプロバイダ**  
インターネット放送においては、動画のコンテンツを作成又は供給する会社やサイトをいう。
- ( 7) **ストリーミング**  
インターネット上のデータ(動画、音声、静止画など)をファイル全体がダウンロードされていない状態からでも実行が可能なもの。マルチメディアコンテンツをダウンロードすることなく、そのコンテンツをリアルタイムに再生する技術のことをいう。
- ( 8) **オンデマンド**  
要求に応じて、という意味。ユーザが自由に選択できる状態を意味することが多い。
- ( 9) **ダウンロード**  
通信回線を利用する場合、どこかの記憶域に保存されているデータを自分の記憶域に転送すること。
- ( 10) **Pho - dio**  
携帯電話でインターネット上にある音楽データにアクセスすることを可能にした配信サービス。
- ( 11) **ePresenter** (平成13年5月 商標登録済み)  
オンデマンドサービスのパッケージ商品。動画とスライドを組み合わせバーチャルセミナーが簡単にでき、当社顧客は主に製品紹介、会社案内、教育に利用する。展示会場を使って行うプレゼンテーションとほぼ同じ機能を持つ。
- ( 12) **エンコーディング**  
データ変換の作業のこと。
- ( 13) **データセンター**  
インターネットで利用する各種サーバを設置する場所及びインターネットを利用するための回線を提供するセンターをあらわす。ISPや専門事業会社などが行っている。
- ( 14) **ISP**  
Internet Service Provider。インターネット回線接続業者の略称。インターネットへの接続サービスを行う為にネットワークを構築・管理し、他のプロバイダと相互に接続するものをいう。



( 15) **A S P**

Application Service Provider。業務上で必要なソフトウェアなどをデータセンター内のサーバに用意し、インターネットを通じて多数のユーザにサービスを行う形態、もしくはそのサービスを提供する事業者を指す。

( 16) **アプリケーション**

一般的には、実務に使用するソフトウェアのことをアプリケーションと呼ぶ。当社では、アプリケーションとして動画配信関係のプログラム ( Real System、Windows Media、QuickTime、PVPlatform ) を利用している。

( 17) **IR関連会社**

投資家への情報開示のためのコンサルティング、資料作成などを提供する会社。

( 18) **C D N**

Content Delivery Network。コンテンツ配信に最適化された仕組みを持つネットワークのこと。プロバイダやコンテンツ配信事業者が、コンテンツ配信のためのサーバをネットワーク内に複数設置し、インターネットユーザにとって最適なサーバに接続する仕組みを用意・提供する。

( 19) **D R M**

Digital Rights Management。コピーしても品質の劣化しないデジタルデータの著作権を保護する技術。音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や、画像ファイルの電子透かしなども広く D R Mに含まれる。

( 20) **サーバメンテナンス**

サーバのハードウェアの点検や保守、ソフト的な設定やネットワークの変更など連続運用しているサーバを一時的に稼働停止させ行う作業の総称。

## 比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	第4期 (平成13年3月31日現在)		第5期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 資 産 の 部 )	(690,208)	(100.0)	(1,125,169)	(100.0)	(434,960)	(63.0)
流 動 資 産	502,922	72.9	912,374	81.1	409,452	81.4
1. 現 金 及 び 預 金	334,022		649,146		315,123	
2. 受 取 手 形	3,215		1,580		1,635	
3. 売 掛 金	137,182		229,902		92,719	
4. 仕 掛 品	-		3,144		3,144	
5. 前 払 費 用	25,153		26,238		1,085	
6. そ の 他	3,348		3,862		514	
貸 倒 引 当 金	-		1,500		1,500	
固 定 資 産	187,286	27.1	212,794	18.9	25,508	13.6
1. 有 形 固 定 資 産	130,050	18.8	129,043	11.5	1,007	0.8
(1) 建 物	7,286		5,948		1,338	
(2) 器 具 備 品	122,763		123,094		330	
2. 無 形 固 定 資 産	57,056	8.3	82,642	7.3	25,586	44.8
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	52,279		76,967		24,687	
(2) 電 話 加 入 権	4,776		5,187		411	
(3) そ の 他	-		487		487	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	180	0.0	1,109	0.1	929	516.4
(1) 長 期 前 払 費 用	-		929		929	
(2) そ の 他	180		180		-	
資 産 合 計	690,208	100.0	1,125,169	100.0	434,960	63.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第4期 (平成13年3月31日現在)		第5期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )	(136,208)	(19.7)	(172,163)	(15.3)	(35,954)	(26.4)
流 動 負 債	136,208	19.7	172,163	15.3	35,954	26.4
1. 買 掛 金	-		6,584		6,584	
2. 未 払 金	124,297		113,475		10,821	
3. 未 払 法 人 税 等	2,290		2,290		-	
4. 未 払 消 費 税 等	850		25,196		24,345	
5. 前 受 金	168		13,130		12,962	
6. 賞 与 引 当 金	4,165		5,467		1,301	
7. そ の 他	4,436		6,019		1,582	
( 資 本 の 部 )	(553,999)	(80.3)	(953,006)	(84.7)	(399,006)	(72.0)
資 本 金	1,026,650	148.8	1,191,956	105.9	165,306	16.1
資 本 準 備 金	246,650	35.7	440,219	39.1	193,569	78.5
欠 損 金	719,300	104.2	679,169	60.3	40,130	5.6
当 期 未 処 理 損 失	719,300		679,169		40,130	
負 債 ・ 資 本 合 計	690,208	100.0	1,125,169	100.0	434,960	63.0

## 比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	第4期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第5期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	806,542	100.0	1,405,425	100.0	598,882	74.3
売 上 原 価	472,451	58.6	853,404	60.7	380,952	80.6
1.サ ー ビ ス 原 価	472,451		853,404		380,952	
売 上 総 利 益	334,090	41.4	552,020	39.3	217,930	65.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	482,355	59.8	489,266	34.8	6,911	1.4
営 業 利 益 (又は営業損失)	148,265	18.4	62,753	4.5	211,018	-
営 業 外 収 益	890	0.1	3,299	0.2	2,408	270.4
1.受 取 利 息	1		28		26	
2.有 価 証 券 利 息	-		83		83	
3.協 賛 金 受 入 益	-		1,980		1,980	
4.雇 用 開 発 助 成 金	694		733		38	
5.雑 収 入	194		474		280	
営 業 外 費 用	1,786	0.2	29,328	2.1	27,542	1,541.9
1.支 払 利 息	650		-		650	
2.有 価 証 券 売 却 損	-		5,049		5,049	
3.新 株 発 行 費	1,135		8,282		7,146	
4.株 式 上 場 費 用	-		15,996		15,996	
経 常 利 益 (又は経常損失)	149,161	18.5	36,724	2.6	185,885	-
特 別 利 益	-	-	5,695	0.4	5,695	-
1.償 却 債 権 取 立 益	-		5,695		5,695	
特 別 損 失	1,959	0.2	-	-	1,959	-
1.固 定 資 産 除 却 損	1,959		-		1,959	
税 引 前 当 期 純 利 益 (又は税引前当期純損失)	151,120	18.7	42,420	3.0	193,540	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,290	0.3	2,290	0.1	-	-
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	153,410	19.0	40,130	2.9	193,540	-
前 期 繰 越 損 失	565,889		719,300		153,410	
当 期 未 処 理 損 失	719,300		679,169		40,130	5.6

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第4期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益（純損失：）		151,120	42,420	193,540
減価償却費		33,198	45,195	11,996
ソフトウェア償却		12,206	20,345	8,139
商標権償却		-	49	49
賞与引当金の増減額（減少：）		4,165	1,301	2,864
貸倒引当金の増減額（減少：）		-	1,500	1,500
受取利息		1	111	110
支払利息		650	-	650
新株発行費		1,135	8,282	7,146
株式上場費用		-	15,996	15,996
有形固定資産除却損		1,959	-	1,959
売上債権の増減額（増加：）		69,392	91,084	21,691
仕掛品の増減額（増加：）		-	3,144	3,144
未収消費税等の増減額（増加：）		3,256	-	3,256
前払費用の増減額（増加：）		-	2,014	2,014
未収入金の増減額（増加：）		-	3,326	3,326
その他の資産の増減額（増加：）		26,795	3,838	22,956
仕入債務の増減額（減少：）		-	6,584	6,584
未払金の増減額（減少：）		77,100	19,428	96,528
未払消費税等の増減額（減少：）		850	24,345	23,494
前受金の増減額（減少：）		-	12,962	12,962
その他の負債の増減額（減少：）		2,964	1,582	4,547
小計		115,750	64,270	180,021
利息の受取額		1	109	108
利息の支払額		650	-	650
法人税等の支払額		290	2,290	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,689	62,090	178,780
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		105,436	35,581	69,854
無形固定資産の取得による支出		47,084	45,980	1,103
差入保証金の返還に伴う収入		5,275	-	5,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,245	81,562	65,683
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		492,164	334,596	157,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		492,164	334,596	157,568
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		228,228	315,123	86,895
現金及び現金同等物の期首残高		105,794	334,022	228,228
現金及び現金同等物の期末残高		334,022	649,146	315,123

## 比較損失処理案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第 4 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
当期末処理損失		719,300	679,169	40,130
次期繰越損失		719,300	679,169	40,130

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第 4 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 5 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1．たな卸資産の評価基準及び評価方法		仕掛品 個別法による原価法
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左
3．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 開発費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 開発費 同 左
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 追加情報

第4期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この適用による損益に与える影響はありません。	



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第4期 (平成13年3月31日現在)		第5期 (平成14年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 78,213千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 123,408千円
2	関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 168千円 前払費用 14,636千円 未払金 13,921千円	2	関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 14,957千円 前払費用 11,413千円 未払金 14,024千円
3	会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 62,400株 発行済株式総数 20,253株	3	会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 243,000株 発行済株式総数 130,018株

## (損益計算書関係)

第4期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1	関係会社との取引に係わるものは、次のとおりであります。 サービス原価 145,390千円 販売費及び一般管理費 42,621千円	1	
2	販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 31,147千円 給与手当 108,296千円 賞与 32,379千円 賞与引当金繰入額 3,318千円 減価償却費 4,789千円 地代家賃 27,901千円 求人費 44,855千円 販売促進費 37,182千円 支払手数料 27,293千円 貸倒損失 15,534千円	2	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 40,566千円 給与手当 180,085千円 賞与 55,283千円 賞与引当金繰入額 4,321千円 法定福利費 30,680千円 減価償却費 5,979千円 地代家賃 31,627千円 貸倒引当金繰入額 1,500千円
3	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 器具備品 1,959千円	3	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第5期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">334,022千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">649,146千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">334,022千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">649,146千円</span>

## (リース取引関係)

第4期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>74,551</td> <td>20,144</td> <td>54,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,551</td> <td>20,144</td> <td>54,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	74,551	20,144	54,406	合計	74,551	20,144	54,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	170,935	67,450	103,484	合計	170,935	67,450	103,484
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	74,551	20,144	54,406																														
合計	74,551	20,144	54,406																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	170,935	67,450	103,484																														
合計	170,935	67,450	103,484																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,526千円	1年超	27,609千円	合計	55,136千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,106千円	1年超	49,929千円	合計	105,036千円																				
1年内	27,526千円																																
1年超	27,609千円																																
合計	55,136千円																																
1年内	55,106千円																																
1年超	49,929千円																																
合計	105,036千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,266千円	減価償却費相当額	18,210千円	支払利息相当額	1,681千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,984千円	減価償却費相当額	47,306千円	支払利息相当額	3,500千円																				
支払リース料	19,266千円																																
減価償却費相当額	18,210千円																																
支払利息相当額	1,681千円																																
支払リース料	49,984千円																																
減価償却費相当額	47,306千円																																
支払利息相当額	3,500千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

## (有価証券関係)

第4期(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

第5期(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第4期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第4期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第4期 (平成13年3月31日現在)	第5期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,496	1,496
繰越欠損金	295,268	276,473
繰延税金資産小計	296,765	277,970
評価性引当額	296,765	277,970
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

## (持分法損益等)

第4期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第4期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス株 式会社	東京都港 区	29,065	情報処理 サービス 業	(被所有) 間接 51.5%	役員 2名	・販売協力 ・人材受入 ・事務所賃借 ・資金借入等	ソフトウェア の保守料	23,896	前払費用	14,636
								ソフトウェア の購入	17,353	-	-
その他の 関係会社	株式会社N TTPCCコ ミュニケー ションズ	東京都港 区	4,000	電気通信 事業	(被所有) 直接 17.0%	役員 1名	・ネットワー クの賃借等	ネットワーク 使用料	35,620	未払金	9,586

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス株 式会社	東京都港 区	29,065	情報処理 サービス 業	(被所有) 間接 48.1%	役員 2名	・販売協力 ・人材受入 ・事務所賃借 ・ソフトウ ェア購入	売上高 ソフトウェアの保守料	102,505 22,783	売掛金 前払費用	14,778 11,364
								ネットワーク 使用料	57,078	未払金	10,059
その他の 関係会社	株式会社N TTPCCコ ミュニケー ションズ	東京都港 区	4,000	電気通信 事業	(被所有) 直接 15.9%	役員 1名	・ネットワー クの賃借等	ネットワーク 使用料	57,078	未払金	10,059

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4)兄弟会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の 子会社	株式会社ト リス・コスメシ ー・アル・エム 宮崎	宮崎県宮 崎市	30	情報処理 サービス 業	なし	なし	・コンサル ティング サービスの 提供	売上高	130,988	-	-
親会社の 子会社	テクノブ ーク株式会社	東京都新 宿区	160	情報処理 サービス 業	なし	なし	・コンサル ティング サービスの 提供	売上高	73,109	売掛金	40,265

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては、一般取引先と同様であります。

## (1株当たり情報)

第4期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	27,353円97銭	1株当たり純資産額	7,329円80銭
1株当たり当期純損失	9,590円53銭	1株当たり当期純利益	430円35銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	419円48銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>			

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 4 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 5 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕</p>
<p>1. 平成13年 6月22日開催の取締役会において、有償株主割当（1株につき2株割当）による新株式の発行決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 無額面普通株式40,506株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき50円</p> <p>(3) 発行総額 2,025千円</p> <p>(4) 1株当たりの資本組入額 1株につき25円</p> <p>(5) 割当先 トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク株式会社NTTPCコミュニケーションズリアルネットワークスインク KDDI株式会社 TCICクラブ2000 みずほ証券株式会社 株式会社日本興業銀行</p> <p>(6) 払込期日 平成13年 7月12日</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年 4月 1日</p> <p>(8) 資金用途 事業推進に伴う運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>平成14年5月22日開催の取締役会において、公募による新株式の発行決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式6,500株</p> <p>(2) 発行価格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により決定する。</p> <p>(3) 募集方法 一般募集とし、新光証券株式会社、みずほ証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、岡三証券株式会社およびコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 なお、一般募集における価額（発行価格）は、発行価額決定日における株式会社東京証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況を勘案した上で決定する。</p> <p>(4) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額（発行価格）の総額と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額の総額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>(5) 申込期間 平成14年6月13日（木）から平成14年6月17日（月）まで。 なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成14年6月7日（金）から平成14年6月11日（火）までとなる。</p> <p>(7) 払込期日 平成14年6月14日（金）から平成14年6月20日（木）までの間のいずれかの日</p> <p>(8) 申込証拠金 1株につき一般募集における価額（発行価格）と同一の金額とする。</p> <p>(9) 申込株数単位 1株</p> <p>(10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、一般募集における価額（発行価格）、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、代表取締役に一任する。</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>

<p style="text-align: center;">第4期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第5期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>2. 平成13年6月27日開催の株主総会及び平成13年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月14日付けで当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 無額面普通株式332株  (2) 発行価格 1株につき300,000円  (3) 発行総額 99,600千円  (4) 1株当たりの資本組入額 1株につき150,000円  (5) 付与対象者 当社取締役5名及び従業員53名  (6) 発行予定期間 平成15年7月15日から平成18年7月14日まで</p> <p>3. 平成13年7月16日開催の取締役会において、有償株主割当（1株につき1株割当）による新株式の発行決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 無額面普通株式60,759株  (2) 発行価格 1株につき50円  (3) 発行総額 3,037千円  (4) 1株当たりの資本組入額 1株につき25円  (5) 割当先 トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク 株式会社NTTPCコミュニケーションズ リアルネットワークスインク KDDI株式会社 TCICクラブ2000 みずほ証券株式会社 株式会社日本興業銀行  (6) 払込期日 平成13年8月6日  (7) 配当起算日 平成13年4月1日  (8) 資金使途 事業推進に伴う運転資金に充当する予定であります。</p>	



(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 受注状況

事業部門	第4期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ライブ放送	313,207	37,908	274,922	63,585	38,285	25,677
オンデマンド放送	390,049	89,627	713,764	241,301	323,715	151,674
コンサルティングサービス	-	-	269,378	20,000	269,378	20,000
その他	195,875	11,740	368,349	35,378	172,474	23,638
合計	899,132	139,275	1,626,415	360,265	727,283	220,990

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業部門	第4期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ライブ放送	275,299	34.1	249,245	17.7	26,054	9.5
オンデマンド放送	347,107	43.1	562,089	40.0	214,982	61.9
コンサルティングサービス	-	-	249,378	17.8	249,378	-
その他	184,135	22.8	344,711	24.5	160,576	87.2
合計	806,542	100.0	1,405,425	100.0	598,882	74.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役 員 の 異 動

(平成14年6月26日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 石 見 浩 一

(現 トランス・コスモス株式会社 事業開発統括本部事業推進部長)

#### (2) 新任監査役候補

監査役 畑 秀 樹

(現 株式会社NTTPCコミュニケーションズ総務部長)

(注) 新任候補者は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

#### (3) 退任予定取締役

取締役 澁 谷 洋 之

以 上